□ 季焼頂	TIX .								
事業名 (子事業名)		単独調理場	維持管理事業費			所属部等	教育部	事業番号	266
予算区分		経常	於経費事業			所属課等	学校給食課		
予算科目	会計 01 款	50 項 10 目 10	親事業 250	子事業	36	所属係等	給食企画係		
2 計画(Plan)		<u> </u>						
	//基本政策//	///// /				:	事業区分	令和7年度予	
総合計画体系	基本施策	自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	36, 500
	○単年度のみ		(開始年度 H13 年度)			○市の制度に	よる義務的事業	役務費	15, 647
事業の期間	○ 期間限定複	数年度	~	~ 年度)			管理事業	委託料	10, 174
						(補助金等交	付事業	使用料及び賃借	料 2,673
						○ 協議会等の	負担金	備品購入費	6, 974
	1 単独調理場	の維持管理(各所)	唐掃・殺虫殺菌・各種	育掃・殺虫殺菌・各種検査) □ その			業		
事業概要	2 単独調理場	め機械警備 しんきん かんしん かんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	調理機器の保守点検等				视法令等		
		のガス料金・電話		•					
				学校給					
								合計	71, 968
目 対象 的 (誰を・何?	市立小学校17核	(単独調理場	意図	安心・	安全な総	食を提供する。			
的(誰を・何る	設置校)		(どうしたいか)		X 1 6/11	12 2 12 17 7 0 8			
手段 (どうやって)	単独調理場の適	i切な維持管理(殺!	虫殺菌、各種検査、調	周理機器保	守点検等	の実施)			
(29490)		中长 (0-) -							
3 現状把	提• 実施 (Do)	実施(Do)へ 	_				_		
	<u>・</u> ・指標の推移				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 爭未貝	1日1示マン1正19		同床去山人	^		(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫支出金		千円				
		財源内訳	地方債		千円				
	事業費	7/11/11/11/7	その他		千円	4, 99	04 5,059	4, 317	4, 300
			一般財源	千円	60, 86		67, 651	221, 987	
年間 トータル		=	事業費計(A)	千円	65, 862 94, 318		71, 968	226, 287	
コスト			業務に必要な	:人工	人	2.	0 1.5	1.5	1.7
	. // 	正規職員	延べ業務時間	(年)	時間	3, 76	66 2,825	3, 086	3, 120
	人件費		平均人件費((年)	千円	8, 64	8,884	8, 884	8, 884
		,	人件費計(B)		千円	17, 29	13, 326	13, 326	15, 103
		(A) +	(B)		千円	83, 15	107, 644	85, 294	241, 390
対象数の推移	方向	Ĕ	単独調理場の数		施設数	1	.7 17	17	17
活動指標				目標		1	.00 100	100	100
/4 動指標 (経常・その他	」) 方向 →	給食実施予定日に:	おける給食実施率	実績	· %	1	.00 100		
成果指標				// ///////////////////////////////////					
(総合計画)									
(2) この事務事業の背景・市民意見等									
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?				備品や	施設の適切な維持	寺管理を求められている	o		
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) R6~受水槽清掃等を学校施設				学校施設調	果に統合	(執行委任。職員	員定数1減済み)		
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 広報あつぎ □ □ た報あつぎ □ □ その他 (C4th				□ 市ホー C4th	ムペーシ	□公民館	だより □ ポスタ・	ー・チラシ	SNS)
						日ば百古笙 給食センタ			

評価 (Check) へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性			可能である(A)	妥当	理由	
ı	やNPOなどでも実施可能か? ④ 廃止した場合の影響	_	可能ではない (B) 影響がない (A)			
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////	女当	指標の根拠	安心・安全な給食を提供することが目的であるため、実施予定の 全ての日に給食提供することを指標とした。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?		Ama CC/C (U)	<u> </u>	成果	台風による休校の日を除き、予定していた全ての日に給食提供を 行った。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○●	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	可能な限り、見積り合せや入札で執行している。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	R6から一部事務を統合済み。
公平	① 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	4	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	学校給食法で学校設置者が負担するものとされてるため。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	-	できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	点検や修繕等の日程は学校に周知を行っている。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ `	(1) 事業権制の計画及び発達しの世別														
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	***	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
 	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区	V 12 M 12 M	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	行初江	女ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	조구대 젖크	%			委託・指定管理		その他
		•													

60%未満	⇒ 縮小or廃止 77 %	□ 委託・指定管理 □ その他					
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 ・業務量の増大 (老朽化に伴うもの、学校施設課から戻される事務等) ・ 老朽化が進む単独調理場厨房用備品の更新 費の増大	・定数や部内の事務分担を含む執行体制の見直し・計画的な機器の更新・施設の長寿命化改修と合わせた機器の更新						
40.55 45 11 3							

\sim	総評	(Follo	1
_	APIC) OT	VI OIIO	vv /

O MORT (IONOV)	
所管部長評価	具体的な指示事項
	対象校児童に安定的に給食を提供し続けるため、衛生管理や調理機器のメンテナンスを適切に実施すること。 調理機器の不具合等については、現場の栄養士等と連携を密にし、早期の修繕を心掛けて対応すること。

1 基礎情	報									
事業名 (子事業名)		単独調理	!場運営事業費	Ē		所属部等	教育部	事業番号	267	
予算区分		経常	的経費事業			所属課等	学校給食課			
予算科目	会計 01 #	款 50 項 10 目 10	親事業	250 子事	業 38	所属係等	給食企画係			
2 計画(1	Plan)		<u> </u>							
	//基本政策/	自動表示					事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
	単位施策	自動表示					よる義務的事業	給料	18, 395	
	○ 単年度の	み ② 単年度繰過	● 単年度繰返 (開始年度 年度)			● 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	11, 072	
事業の期間	○ 期間限定	複数年度(~	年月	隻)	○ 施設等維持	管理事業	共済費	3, 683	
						─	付事業	需用費	15, 407	
						○ 協議会等の	負担金	役務費	4, 020	
						○ その他の事	業	委託料	509, 753	
事業概要	単独調理場の施する費用	給食調理業務の民間	委託や食器等の	購入、衛生管	連などを 第	₹ A		<u> </u>		
	ME / U Q/II									
						学校給食法				
								合計	562, 330	
目 対象	市立小学校17	7校(単独調理場	意図	rt:	N. 中人も	公会が担併より		Н		
的(誰を・何を			(どうしたい)	か) ^{女,}	い・女主な	給食を提供する。				
手段	単独調理場で)適切か運営 (会計年	度任田職員の任	田 給食従事	エ聯員の学 系	x 答 理 。	等業務委託、食器等の則	書入 衛生給杏等)		
(どうやって)	丰 强闹胜物*/	/週9/74建台(云川平	文正川極負い圧	/11、柏及灰子	*4既員 *2 刀 1	为日生、 和 及 阿 生	· 一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	两八、南土坂且寸/		
		・実施 (Do) へ			_					
	握・実施(Do	0)				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1)事業費	・指標の推移		_		単位	(決算実績)		(予算現額)	(予算見込)	
			国庫	支出金	千円					
			県3	支出金	千円					
	事業費	財源内訳	地	2方債	千円					
			その他		千円			824		
年間			<u> </u>	般財源	千円			561, 506		
トータル コスト			事業費計(A)	V = + 1 =	千円	,-	-	562, 330		
				必要な人工	人		. 5 1. 5	1.5		
	人件費	正規職員		らい (年) (年) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	時間			3, 086		
			1	件費(年)	千円	0, 0		8, 884 13, 326		
		(A) +	人件費計(B) 		千円		12, 969 13, 326 552, 337 583, 792			
11 A W - 1" - 1						1	,	575, 656		
対象数の推移 	方向	<u> </u>	単独調理場の数		施設勢		17 17	17		
活動指標 (経常・その他	方向	給食実施予定日に	おける給食実施	率	標 %		100 100		0 100	
(性帯・ての他	777777			<u> </u>	[積	///////////////////////////////////////	100 100	VIIIIIIII		
成果指標(総合計画)										
(2) この事務事業の背景・市民意見等					%// ////	<u> </u>	<u> </u>	<i>(11)</i>	<u> </u>	
			1							
・関係者 (1) 者、議会等 れているか	単独調理場をi	適切に運営す	ること							
	年以内に実施した 査等からの指摘事	R6~廃棄物収集	R6~廃棄物収集・運搬及び処分業務を教育総務課に統合(執行委任。職員定数 1 減済み)							
3 ・事業の対	象者への周知方法 可)	ila?	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他(家庭配布献立の欄外等							
④ ・他市の状	況は?(県内や類							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

評価 (Check) へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	Χ =	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	-	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	曲	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	曲	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	由指	
l			R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////	根が		安心・安全な給食を提供することが目的であるため、実施予定の 全ての日に給食提供することを指標とした。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?					台風による休校の日を除き、予定していた全ての日に給食提供を 行った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			可能な限り委託化し、見積り合せや入札で執行しているが、給食
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	新雄なは、夕野にして、大阪でも一大阪では、17大阪のうち1枚を直営で実施している(技能労務員(給食調理員)が正規6名、会計年度任用職員6名)。
	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
l	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	R6から一部事務を統合済み。
Г		0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	学校給食法で学校設置者が負担するものとされてるため。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	豆业	理	卦上於1.古光1. 以此中1.8年末1.8 田 hn + 亿。)
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	献立等は事前に学校及び保護者に周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 事業の適合率 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 見直し 次 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 88 100 継続 要改善 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 事業推進上の課題 備考 ・校舎建替え等に伴う代替え給食提供 ・PEN樹脂食器への切り替え ・効率的な事務執行のための組織調整・食器等物品の計画的な更新 後の取 ・保育所への異動・委託化 (関係課等との折衝) ・県への栄養職員配置基準緩和要望の継続、予算確保等 給食調理業務の委託化 (直営1校) ・児童数減少に伴い県費職員が非配置に

6	総評(Follow)		
	所管部長評	平 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		調理業務を直営で行っている毛利台小学校単独調理場については、調理員の定年等による配置状況を勘案しながら、委託 への切り替えのタイミングを早いうちに見極めること。

			令和7:	年度 事務	事業詞	評価シート				
1 基礎情報	報									
事業名 (子事業名)		小学	校給食調理経費			所属部等	教育部	事業番号	268	
予算区分		経常経費事業				所属課等	学校給食課			
予算科目	会計 01 款	50 項 10 目	10 親事業 2	250 子事業	50	所属係等	給食企画係			
2 計画 (F	Plan)									
	基本政策	自動表				事	業区分	令和7年度予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表				○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表					る義務的事業	報酬	1539	
車業の期間	○単年度のみ	● 単年度	繰返 (開始年度	年	度)	● 市の制度によ	る義務的事業	職員手当等	451	
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持管	理事業	旅費	164	
						() 補助金等交付	事業	需用費	581	
						○ 協議会等の負	担金	役務費	1356	
	学校給食費徵収	学校給食費徴収管理システムにより学校給食費の賦課・徴収事務を行う。 ○ その他の事業						委託料	17682	
事業概要	6年度以降の事	事業費及び人件費	別会計へ移行したた	差があります。		根抄	见法令等	使用料及び賃借	料 4767	
			るシステム改修及で に大幅な増があり		ラウドへ	学校給食法、厚木	市学校給食費に関す	償還金、利子及び割	引料 103	
						る条例、同条例が	近行規則、厚木市立 等の学校給食費に関			
						する要綱	合計	26643		
目 対象 的 (誰を・何を	市立23小学校		意図 (どうしたいか	安心・	安全な給食を提供する。					
10 (HE S. 16) S			(2)0/2012	1.7						
手段 (どうやって)	学校給食費管理 状、催告書の達	≣システム使用し ੬付、催告業務を	、学校給食申込状? ・委託する等により	兄を管理するとる 学校給食費の適ī	ともに、 Eな賦課	学校給食費の納付 ・徴収管理を行う	義務者に対し、決定値 。	通知書の送付、未納者	者に対しては督促	
•	現状把握・	実施 (Do) へ								
3 現状把	屋・実施(Do))			u					
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
			国庫	支出金	千円					
			県支	艺出金	千円					
	事業費	財源内訳	地	方債	千円					
	于木具		7	の他	千円	437, 242	5, 874	22, 280	5, 600	
年間			一 船	段財源	千円	115, 181	4, 240	4, 363	4, 906	
トータルコスト		•	事業費計(A)		千円	552, 423	10, 114	26, 643	10, 506	
		正規職員	業務に必	必要な人工	人	3. 3	2.0	2.0	2.0	
	人件費			時間(年)	時間	6, 790	4, 100	4, 100	4, 100	
				‡費(年)	千円	8, 646		8, 884	8, 884	
			人件費計(B)		千円	28, 532		17, 768	17, 768	
		(A) -	+ (B)		千円	580, 955	27, 882	44, 411	28, 274	

(2) この事務事業の背景・市民意見等

方向

方向

対象数の推移

活動指標 (経常・その他)

成果指標 (総合計画)

١ ،	(2)この事物事業の自泉・市民志元寺								
	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	安心・安全な給食を提供するため、学校給食費の適正な賦課・徴収管理を行うこと 学校給食費無償化の実施 (継続)							
2	・但近3か年以内に実施しに改善や見但し寺の内 っけっ(陸本笙からの指揮車項を合む)	R3.11〜学校給食費催告業務委託(弁護士催告)の委託先を変更、委託内容に徴収業務を追加。 R5.4〜からマルチペイメント収納を開始(コンビニ納付、キャッシュレス決済等) R6.4〜児童の学校給食費無償化を開始、学校給食事業特別会計を設置(賄材料費は特別会計に移行)							
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☑ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより ☑ ポスター・チラシ □ SNS ☑ その他 (家庭配布献立表への掲載、納付義務者に学校給食費徴収額決定通知書を送付)							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公会計化:県内23/33市町村(H19〜開成町、H24〜横浜市、海老名市、H25〜厚木市 外19市町村) 特別会計の設置:県内2/33市町村(H19〜開成町、R6〜厚木市) 宗全無償化:県内6/33市町村(R3〜箱根町、R4〜中井町、R5〜大磯町・清川村、R6〜南足柄市・厚木市)							

人数

%

目標

実績

10, 485

100

98.28

10, 212

100

100

9,887

100

9, 594

100

学校給食申込者の数 (小学校)

学校給食費 (小学校・現年) の収納率

₹7.1	(Chook)
評価	(Check)

4	評価 (Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性		-	可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響がある		影響がない(A)	妥当	内容	
	のか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	0	影響がある(B) 未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたが?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	達成(B) R6活動指標 %	妥当	由指標の根	学校給食費は給食食材費の原資として保護者(教職員等の場合は本人)が 負担すべきであること、生活保護利用世帯は教育扶助で負担、それ以外の 児童・生徒の給食費は無償化していることから目標は100%としている。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	0	R6成果指標//// 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	7位里・生使が和及質は無限化していることから日标は10V/0としている。
	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	0	具倣 ぐさ に(D)	女彐	成果	学校給食申込状況の管理及び学校給食費の適正な賦課・懲収管理 を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?		可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	KARANTAN PARANTAN PANANTAN PAN
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	4	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	・弁護士催告:他に登録業者がない・デジタル化:既にシステムを導入している・外部委託:催告業務を委託している
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	既にできる限り委託化している。
公平	① 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	.	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	学校給食法で食材費は保護者、それ以外は学校設置者が負担する ものとされてるため。ただし、令和6年度からは学校給食費を無 償化(市が負担)。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 キナ分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	山山	ホームページへの掲載、家庭配布献立表への掲載、新入学保護者 説明会等での資料の配付、給食費徴収額決定通知書の送付等行っ ている。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(I) 争 3	と 性 続 (の評価及び	見しの区分											
	事	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
- -	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
評	必安住	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	去热性	妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小				100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有効性	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女ヨ	%			委託・指定管理		その他
(:	(2)担当課による今後の取組														

\ 2	- / 15日本による子及の水池		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	・過去の未納分の徴収 ・システム標準化への対応	・引き続き、コールセンターによる電話催告や戸別訪問、弁護士への催告 委託等を行い、回収に努めます。 ・学務課、DX推進課と連携しながら対応を進めます。	無償化により、児童・生徒の給食費未納分は これ以上増えない。

総評(Follow)へ

	40H1 (1011011)									
Г	所管部長評	平 価	具体的な指示事項							
	ビー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	学校給食費の無償化については、継続して実施していくが、令和8年度から国が小学校の無償化を先行して実施する予定であることから、その動向を注視し、特定財源の確保に努めること。 また、学校給食費の未納分の不能欠損処理をする場合の課題の整理などについて、庁内の他の私債権を管理している部署と情報の共有に努めること。							

1 基礎情											
事業名 (子事業名)		南部学校給食	センター運営事業費	ì		所属部等	教育部	事業番号		269	
予算区分		経	常経費事業			所属課等	学校給食課				
予算科目	会計 01 款	大 50 項 10 目	20 親事業 300	子事業	15	所属係等	南部学校給食センター係				
2 計画(Plan)	<u> </u>									
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				Į	事業区分	令和7年	 变予算现	見額の内訳	
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節))	金額(千円)	
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費(11	1, 294		
	○単年度の∂	み ● 単年度線	返(開始年度	<i>(///////</i> 年	<i>(///////</i> 度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	役務費 (12	2)	16, 170	
事業の期間	○ 期間限定初	复数年度(~	年度)		● 施設等維持	管理事業	委託費 (13	3)	177, 984	
						補助金等交	付事業	備品購入費((18)	368	
						○ 協議会等の	負担金				
	給食施設及び	設備の効率的な運	ぎと安心安全な給食事業(の推准		〇 その他の事	業				
事業概要	運営に必要			V21出止		根	拠法令等				
		守るための職員等の									
								合計		195, 816	
目 対象	主切兴林外系	b-> . /2	意図	# >	か 人 よ か	\					
的(誰を・何る	E) 南部学校給食 [、]	センター	(どうしたいか)	女心・	女宝な科	合食の提供					
手段	定期的か衛生	給杏の宝施 給食 料	是供に支障が出ないよう	受配校及7	7/事業者	との事前調整し	犬沢押揚に努める				
(どうやって)	た列門が開土	灰重 少 天 旭 、 和 文 1	EMEAPA HAVE ST	文配仅次(J # 7K-1	このも可順走で	八D 山口注(こ分 ッ) る				
		・実施(Do)へ 、			_						
	握・実施(Do)			T	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
(1)事業費	・指標の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
			国庫支出金	:	千円						
			県支出金		千円						
	事業費	財源内訳	地方債		千円						
			その他		千円						
年間			一般財源	般財源		139, 08		195, 816		195, 448	
トータル コスト			事業費計(A)		千円	139, 08		195, 81		195, 448	
		7.4.M.B	業務に必要など		人	1.		1.		1.0	
	人件費	正規職員	延べ業務時間(時間	50		50		500	
			人件費計(B)	+)	千円	8, 64		8, 88 8, 88		8, 884	
		(A) +			千円	8, 64 147, 72		204, 70		8, 884 204, 332	
11 62 WL 02 HE TO	44	1	給食提供数		<u> </u>					•	
対象数の推移	方向 ↑	受配校6校	〜提供(令和7、8年度は8		食	369, 98	,	555, 20		564, 100	
活動指標(経常・その他	方向 一	→ Ä	合食提供率	目標	%		00 100	1	.00	100	
(神田市 この)に	7/////			実績 ////////	(////	1	00 100		<i>777</i>		
成果指標 (総合計画)	/#////										
	双声类の北見	<u> </u>		<u>///界///</u>		X/////////////////////////////////////	<u> </u>	<i>[[]]</i>		<i>[[]]</i> [[][][][][][][][][][][][][][][][][
	務事業の背景・	の担い手、民間事業	¥								
1 者、議会等れているか)からどのようなカ	の担い子、氏順争 意見や要望が寄せら	調理員から焼き物機の	の作業ス〜	ペースが	狭いとの意見があ	らった。				
	年以内に実施したi 査等からの指摘事 [』]	改善や見直し等のF 項を含む。)		狭小な作業スペースを改善するため、平棚をタワー型の棚に変更することにした。また、夏場、調理場内は高温となるため、スポットクーラーの設置台数を増やし作業環境を改善した。							
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法(可)	は?	□ 広報あつぎ [□ その他 (一市ホー	ムペーシ	ン □ 公民館が	ごより □ ポスター	ー・チラシ		SNS)	
④・他市の状	況は?(県内や類	似団体との比較)									

		評価	(Check) ^		※評価はA又はBのどちらかを 必ず道	択してくた	どさし	N _o
4	評価(Checl	k)						
	① 社会的な要請			0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	・社会的背景や事業 会・経済問題として		を化を踏まえ、現在の社 必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由	
	② 対象者のニース	Č.		0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要	るか?	利用者の)需要・要望は増えてい	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
性	③ 行政関与の必要	要性		0	可能である(A)	亞业	理由	
	・この事業は、行政 やNPOなどでも実		「る必要があるか?民間 ^ヽ ?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の	O影響		0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止し のか?	事業を廃止した場合、どのような影響がある		•	影響がある(B)	女 三 容		
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方			0	未達成(A)		IHI	
	・指標の目標値は達 場合、その理由は何		∟か?達成できなかった	•	達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設 (エビデンスに基				R6活動指標 %	A =	指標	
	(III)	J (11 -	ERT GIRIXE	成率	R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	
	⑥ 目的への貢献			0	貢献できなかった(A)		理由	
効性	・この事業は、意図 できなかった場合、	した目的 その理由	りに貢献できたか。貢献 日は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内	容は?					成果	
					可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類 はできるか?	似の事業	┊があり、統廃合・連携	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向	—— <u>—</u> 5上			余地がある(A)			

理

曲

理

由

由

由

妥当

妥当

妥当

妥当

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 事業の適合率 評価の判定基準 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 し区 おり 60%以上70%未満 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 妥当 公平性 妥当 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 事業推進上の課題 令和7年度以降、校舎建て替えに伴い、提供する対象校及び調理食数が増加するため委託料 物価高騰に伴う価格の上昇 経費削減に努める 後の取

総評 (Follow) へ

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

率

公

平

性

◉

Ō

◉

◉

• (B)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	施設・設備の老朽化が著しい中で、給食の調理・提供に影響がないように衛生管理、調理機器メンテナンスを実施すること。

1 基礎情	報																																																															
事業名 (子事業名)				南部学校約	合食センタ	一事務費				所属部等		教育部	事業番号		270																																																	
予算区分				**************************************	E常経費事業					所属課等		学校給食課																																																				
予算科目	_	# 01	並わ	50 項 10 目			子事	士士	30	所属係等		や校給食センター係																																																				
了异科日		āl UI	汞	50 項 10 日	20 税争名	500	丁爭	未	30	別周沭守	日日日	一枚和及ピンク一体																																																				
2 計画 (I	Plan)		///				,,,,,,	,,,,,					II																																																			
		基本政策		自動表示							事業区	• •			1																																																	
総合計画体系		基本施得		自動表						○国の制度に			項目(節)																																																			
		単位施別	////	//////////////////////////////////////	///////////////////////////////////////		<u>/////</u>			○県の制度に			旅費 (9)																																																			
事業の期間		単年度		● 単年度網			_	年度	麦)	○市の制度に			需用費(11																																																			
		期間限	定複3	数年度 (~	年	度)		● 施設等維持			役務費(12																																																			
										○ 補助金等交			使用料及び賃借料	ት (14)	414																																																	
										協議会等の																																																						
事業概要	・第	を養士の	研修		営と安心安全	全な給食事業	業の推進	焦		○ その他の事	· 未 艮拠法令	、																																																				
学未似女		耳務用品 ■営に必		購入 事務機器等の維	持管理					11	X TALL Y	। ਜ																																																				
													合計	851																																																		
日、社会																																																																
目 対象 的 (誰を・何を	南部	『学校給	食セ	ンター		意図 したいか)	安	心・多	安全な給	食の提供																																																						
手段	`ate =1	- 3. 7 kb	O ##	/二) マカマ は マ																																																												
(どうやって)	週北	:なか昇	.の新	行に努める																																																												
o THAINIMA				実施 (Do) へ																																																												
3 現状把										令和5年度		令和6年度	令和7年度	1	令和8年度																																																	
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)																																																	
					国庫支出金				千円																																																							
		事業費	野海内部	県支出金				千円																																																								
	事			財源内訳																		地方債														地方頃 その他										千円																		
						一般財源			千円	60	29	656	85	1	851																																																	
年間 トータル			ļ		事業費計	 														ļ				一般財源 事業費計(A)		1		Ļ		<u> </u>																														92 92	656	85		
コスト						終に必要な	・人工		人		0	1. 0	1.																																																			
				正規職員	延	ベ業務時間	(年)		時間		50	250	25		250																																																	
	J	、件費			ㅋ	平均人件費(年)					千円	8, 64	16	8, 884	8,88	4	8,884																																															
			L		人件費計	(B)			千円	8, 64	16	8, 884	8, 88	4	8, 884																																																	
				(A) +	(B)				千円	9, 33	38	9, 540	9, 73	5	9, 735																																																	
対象数の推移		方向	1	受配校6校	給食提供 へ提供(令和	共数 ロ7、8年度に	は8校)		食	369, 98	35	369, 133	555, 20	0	564, 100																																																	
活動指標		+-						目標	•	1	100	100	1	00	100																																																	
(経常・その他)	万问	\rightarrow		給食提供率		9	実績	%]	100	100																																																				
成果指標																																																																
(総合計画)																																																																
(2)この事	務事業	の背景	ŧ•₹	市民意見等																																																												
① 者、議会等)からと														令和8年度 (予算見込) 851 851 1.0 250 8,884 8,884 9,735 564,100																																																	
					الم																																																											
		周知方	法は	?	□ 広報□ その	はあつぎ (□市	ホーム	ムページ	公民館	だより	□ ポスタ・	ー・チラシ																																																			
④・他市の状	指標 方向 → 指標																																																															

評価 (Check) ·

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や日標値の設定規拠は2	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6成集指標 R6成集指標		標の根拠	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	_	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	C	可能性がある(A)		成果	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
	② 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公亚	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
性	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	0 💿	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

4	a平1四 (Grieck)	(A)	を選択した場合は、	「(2)担目誌による予後の収組」	懶に及吹してください。

5	改善	(Act	ion)													
(1)事	業継続(の評価及び	見直しの区分												
	=	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価	<mark>管課長評価</mark> 手法の適正率 見i		見直し	[し判定 見直し区分		見直し区分() (複数選択可)		
_	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見直	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
次評		女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100		うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的比	区分	公平性 妥当	100	お	IJ	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	カが圧	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%				委託・指定管理		その他
(2)担	当課に。	よる今後の	取組												
	事業推進上の課題						具体的な改善案						備考			
今後	今 物価高騰に伴う価格の上昇 経費削減に					削減に努める										
0																
組組	後 の 取 組															

6	総評(Follow)						
	所管部長評	価	具体的な指示事項				
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	適正な予算執行に努めること。				

1 基礎情											
事業名 (子事業名)			給食事業費			所属部等	教育部	事業番号	27	71	
予算区分		経常	的经费事業			所属課等	学校給食課				
予算科目	会計 01 款	7 50 項 15 目 10	親事業 250	子事業	20	所属係等	給食企画係				
2 計画(Plan)				<u>i</u>						
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				1	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金	額(千円)	
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費		566	
事業の期間	○単年度のみ	→ 単年度繰過	区 (開始年度 H	19 年月	变)	● 市の制度に	よる義務的事業	委託料		14228	
4-2/(-2.1/11/11)	○ 期間限定初	复数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業				
						○ 補助金等交	付事業				
						○協議会等の					
	中学校から排り	出される給食用可燃	ごみの収集業務や衛生	管理消耗。	3. 学校	○ その他の事					
事業概要		学校給食の啓発に必		H ×T 1114.00	L() [A	枯	! <u>拠法令等</u>				
						尚拉公会计					
						学校給食法		合計		14794	
			* =					ЦП			
目 対象 的 (誰を・何る	中学校13校		意図 (どうしたいか)	安心・	安全な糸	食を提供する。					
手段	中学校給食事業	業の円滑な実施(学	 交から排出される給食	用可燃ごみ	タ、食品	廃棄物の収集運	般、給食用消耗品を各学	校(受配校)へ	 配当、衛生 [:]	管理及び啓	
(どうやって)	発に必要な消耗	眊品の購入等)									
3 現状把	現状把握· 屋・実施 (Do	実施(Do)へ)	_		_		_	_			
)			24 /L	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令利	□8年度	
(1) 事業質	・指標の推移 				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予:	算見込)	
			国庫支出金		千円						
		財源内訳	県支出金		千円						
	事業費	知源内 武	地方債 その他		千円						
			一般財源		千円	3, 87	0 3,620	14, 79	4	17, 252	
年間 トータル		3	】 事業費計(A)		千円	3, 87		14, 79		17, 252	
コスト			業務に必要な丿	\I	人	0.	-	0.1		0.4	
		正規職員	延べ業務時間(年)	時間	82	0 410	41	0	820	
	人件費		平均人件費(年	千円	8, 64	6 8,884	8, 88	4	8, 884		
		,	人件費計(B)		千円	3, 45	8 1,777	1, 77	7	3, 554	
		(A) +	(B)		千円	7, 32	8 5, 397	16, 57	1	20, 806	
対象数の推移	方向 →	•	中学校13校			1	3 13	1	3	13	
活動指標	方向 →	・ 給食実施予定日に	わけて公会担併室	目標	%	1	00 100	1	00	100	
(経常・その他) / / / / ·	和良天旭 了 足口 (こ	わりる和良佐供学	実績	90	1	00 100				
成果指標											
(総合計画)						<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>		<u> </u>		
	務事業の背景・		1								
・関係者(者、議会等れているか) からどのような カ	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	安心・安全な給食を抗	是供できる	よう円	骨な事業実施を求	さめられている。				
	年以内に実施したる 査等からの指摘事項	改善や見直し等の内 頃を含む。)	R6~リサイクル牛乳ノ	R3〜学校から排出される廃棄物の収集・運搬業務を統合(可燃物は学務課、産業廃棄物は学校給食課) R6〜リサイクル牛乳パックの売払いを開始、学校から排出される廃棄物の収集・運搬業務を統合(可燃物、産廃と に教育総務課)(職員定数1減済み)							
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方法(可)	‡ ?	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他(家庭配布献立表								
④・他市の状	記は?(県内や類似団体との比較)										

評価	(Chec

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	У Э	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	西业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 %		指標の	安心・安全な給食を提供することが目的であるため、実施予定の
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	全ての日に給食提供することを指標とした。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	台風による休校の日を除き、予定していた全ての日に給食提供を 行った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	8. 22. 25. 25. 25. 25. 25. 25. 25. 25. 25
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	可能な限り、見積合せや入札で執行している。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	可能な限り委託化している
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	学校給食法で学校設置者が負担するものとされてるため。
性		0	できていない(A)	4000	理	放射能測定については、市HP、家庭配布献立表にて周知してい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当		S.

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 東娄維結の評価及び目前しの区分

(1) 事	業継続(の評価及び	見直しの区分											
	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	所管課長評価 手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)			放選択可)
<u> </u>		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	邢企 形式	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注	女ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公十位 安ヨ	%			委託・指定管理		その他
((2)担当理による今後の取組														

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	→ 縮小or廃止 分 ^{公平性} 妥当 %	□ 委託・指定管理 □ その他								
(2) 担当課による今後の取組										
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考								
・業務量の増大(環境事業課から戻される食品廃棄物収集運搬等業務等)取扱組	・定数や部内の事務分担を含む執行体制の見直し									

総評 (Follow) へ

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		環境への配慮という点では、給食用牛乳パックのリサイクル事業は今後も継続する必要がある。こうした身近なリサイクル事業を小・中学校での食育・環境教育の中でいかせるようにしてほしい。						

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)		北部学校給食も	ンター維持管	· 查理事業費	費		所属部等	教育部	事業番号		272			
予算区分		—————————————————————————————————————	常経費事業				所属課等	学校給食課	1					
予算科目	会計 01 款	50 項 15 目	20 親事業	010	子事業	10	所属係等	北部学校給食センター係						
2 計画(
	Pian <i>)</i> //基本政策///	//////////////////////////////////////					-	事業区分	令和7年度	- 文質 11	対の内部			
総合計画体系		自動表示						よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)			
	単位施策	自動表示						よる義務的事業	需用費(11)		72, 311			
	○単年度のみ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,	////////	<u>//////</u> 年』	<u>//////</u> #\	_	よる義務的事業			302			
事業の期間	○期間限定複		~	•	年度)	x /	○ 市の制度に○ 施設等維持		委託料(13)		128			
	一 利用权定该	<u> </u>			T/X/		(補助金等交		Q 1117 (10)		120			
							○協議会等の							
							○ その他の事							
事業概要	施設維持管理に 施設衛生検査	かかる光熱費												
7 -10 11/2		二部給食センタータ	分)											
									合計		72, 741			
目 対象			意図											
的(誰を・何る	北部学校給食セ	ンター	(どうした)	いか)	y) 安心安全な給食事業を推進する									
手段	少 安仙 5 松凯 8	3届ルテル亜よい火地	集の去れい ひが	マ 竺 劫 仁 山	23□ +m+E									
(どうやって)	女正的な施設核	が働に必要な光熱 うんかん	買の支払い及び	了异钒仃扒	、沈恺姪									
		実施 (Do) へ												
3 現状把	握・実施 (Do)					1	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
(1)事業費	・指標の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)			
			国	国庫支出金 -										
		財源内訳		県支出金 地方債		千円								
	事業費		:			千円	10, 00							
				その他		千円	2, 61		2, 801		2, 801			
年間				一般財源		千円	67, 25		69, 940		77, 206			
トータル コスト		I	事業費計(A)		_	千円	79, 86	•	72, 741		80, 007			
		- 1554 5		業務に必要な人コ		人	0.		0. 5		0.5			
	人件費	正規職員		延べ業務時間(年)		時間 千円	50 8, 64		500 8, 884		500 8,884			
			人件費計(B)	平均人件費(年)		千円	4, 32		4, 442	_	4, 442			
l '		(A) +					84, 19		77, 183	_	84, 449			
対象数の推移	方向↓	北部給食も	<u>、 - /</u> マンターにおける 3学期から対象		数	食	966, 61	•	995, 322		1, 100, 333			
7 FL 4F.1#					目標		1	00 100	10)()	100			
活動指標 (経常・その他	方向 →	給食提供予定日	こおける傩美な# 実施	紀 民の 提供	実績	%		00 100						
成果指標														
(総合計画)					 									
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等		<i></i>	<i>,,,,,,</i>	<i>,,,,,,</i>	<u> </u>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<i>19777777777777777</i>	<u> </u>	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>			
	市民、地域、協働の)からどのような意 ?													
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	内												
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方法は 可)	□ 広報あつ□ その他	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (
④ ・他市の状	況は?(県内や類似	(団体との比較)												

評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	_	可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	•	未達成(A) 達成(B) R6活動指標 %	妥当	理由指標	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	0	R6成果指標 貢献できなかった(A)	छ ॥	の根拠理由	
1±	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当 	成果	給食提供に支障が出ることがなかった
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0 💿	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	③ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	予算額の99%以上が光熱費と長期継続契約による機械警備委託料であり、燃料費の高騰による影響もあり事業費の削減は望めない。
性	② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公平	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
性	⑪ 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1) 事業権制の計画及び発音との区方														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)			汝選択可)	
	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	継続	見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
		女コ	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続		直	初 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	祁企 心记	孙工作儿	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш
	有划注			60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 女ヨ	%			委託・指定管理		その他
_	/ a > 10 th = 1 - 7 A th a range														

(2) 担当課による今後の取組

\perp	と)担当味によるう後の状態		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組		燃料費高騰に伴うものでありやむを得ない。	校舎建て替えに伴う学校増が一時的に起こる。

~	総評	(Follo	
~	## =#	LEOUIO	1 / / /

 - ADM (TOTAL)		
所管部長評価		具体的な指示事項
ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	旧北部学校給食センターの跡地活用について検討を進め、できる限り早く施設の除却に向けた方向性の庁内合意を図ること。